⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
　なお、仕様説明は、事前に連絡を入れ、日時を調整すること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年２月６日17時00分（送付による場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月９日14時00分　関東信越国税局20階入札室
4　調達ポータルの利用
　本調達は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
　ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を令和８年２月５日17時00分までに提出しなければならない。
　また、入札者は、開札の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAGA Junji Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity be used each tax office in the area of the Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau (group 1—6) 1 set.
⑷　Delivery period : From 1 April 2026 through 31 March 2027.
⑸　Delivery place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Group 1, 2 and 3 have Grade “A or B in selling” group 4 have Grade “A, B or C in selling” group 5 and 6 have Grade “A, B, C or D in selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the view point of reducing CO_2.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 6 February 2026
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : TAKAHASHI Akihito Procurement Section, Accounting Division, Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau, 1—1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi, Saitama-Ken 330—9719 Japan. TEL 048—600—3111 ex. 2126

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月11日
支出負担行為担当官
国立療養所沖縄愛楽園事務部長　城本　正明
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び予定数量　庁舎電力供給契約
　契約電力　870kW
　予定使用電力量　3,153,830kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書（契約書）による
⑷　履行期間　令和８年４月１日～令和９年３月31日
⑸　履行場所　国立療養所沖縄愛楽園
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する基本料金単価（同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する従量料金単価（同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当園が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価（使用電力量等に対して値引率を設定する場合には、値引き後の金額）の年間総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
　また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本入札は、原則、電子調達システムによる電子入札で行うものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り、紙入札によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」でA、B、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。
⑻　支出負担行為担当官が定める二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関する基準を満たす者であること。